

2016年12月15日

各位

会社名 株式会社ディー・エヌ・エー
代表者名 代表取締役社長兼 CEO 守安 功
(コード番号：2432 東証第一部)
問合せ先 執行役員経営企画本部長 小林 賢治
電話番号 03-6758-7200

第三者委員会の設置に関するお知らせ

当社は、2016年12月5日開示の「キュレーションプラットフォーム事業に関するお知らせ～第三者調査委員会の設置および当社キュレーションプラットフォームサービス全記事非公開化に関するお知らせ～」に記載の一連の問題（以下「本件諸問題」）に関し、2016年12月15日付の取締役会により、以下のとおり、第三者委員会を設置することを決定致しましたので、お知らせ致します。

※2016年12月5日開示においては本委員会の名称を「第三者調査委員会」としておりましたが、下記目的に記載のとおり、本委員会の目的は調査にとどまるものではないため、その名称を「第三者委員会」と致しました。

1. 第三者委員会の目的

本件諸問題にかかる詳細な事実関係の調査及び原因の究明（直接的な原因のみならず、企業風土、コンプライアンス及び組織運営体制の課題といった背景となる要因等を含む）並びに必要な改善提案（以下「本件調査等」）を行う。

2. 第三者委員会の構成

第三者委員会の構成は、社外取締役を中心に検討を進め、以下のとおりと致しました。

委員長	名取 勝也	弁護士（元日本アイ・ビー・エム株式会社取締役）
委員	西川 元啓	弁護士（元新日本製鐵株式会社常務取締役）
委員	岡村 久道	弁護士（国立情報学研究所客員教授）
委員	沖田 美恵子	弁護士（元東京地方検察庁特捜部検事）

※日本弁護士連合会による「企業等不祥事における第三者委員会ガイドライン（改訂平成22年12月17日公表）」に沿って選定しており、各委員は当社との利害関係を有しておらず、本委員会の独立性を阻害する要因はありません。

委員長の名取 勝也氏は、長年にわたる企業内弁護士及び会社役員としての経験に基づく企業のコンプライアンス及びガバナンスに関する深い理解と見識並びに事実調査に関する高度なスキルを備えており、本第三者委員会の長として適任であると判断しました。

また、他の委員の選定にあたっては、本件諸問題の特性に応じた調査、分析及び改善提案を行うにふさわしい能力に着目し、これまでのご経歴や専門性から適任であると判断致しました。

各委員の略歴につきましては、本リリース末尾の参考情報をご参照ください。

なお、2016年12月5日開示の時点では、社外取締役を含む構成とするものとしておりましたが、本件調査等の客観性及び独立性をより厳密に確保するため、社外取締役を第三者委員会の委員とはしないことと致しました。

3. 本件調査等のスケジュール・今後の予定

第三者委員会による本件調査等の期間は、3ヵ月を目途としております。当社は、第三者委員会の調査に対して全面的に協力してまいります。

本件調査等終了後は当社取締役会にて報告書を受領のうえ、速やかに公表させていただく予定です。

真に社会に受け入れられるインターネットサービスを提供することのできる企業を目指して、第三者委員会の報告をふまえ、役職員に対する必要な処分を含め、抜本的な改革を行います。

4. 今後の見通し

本件調査等とは別途、キュレーションプラットフォーム事業の今後の展開方針や事業計画については精査をしていくこととなりますが、現時点では、2016年12月5日付開示に記載の今後の見通しに変更はありません。

(参考) 委員の略歴

(敬称略)

	氏名	略歴	
委員長	名取 勝也 (弁護士)	1986年4月	第二東京弁護士会弁護士登録
		1990年6月	Davis Wright Tremaine 法律事務所
		1993年7月	Wilmer, Cutler & Pickering 法律事務所
		1993年7月	エッソ石油株式会社 法務部弁護士
		1995年1月	アップルコンピュータ株式会社入社 法務・渉外本部長
		1997年1月	サン・マイクロシステムズ株式会社 取締役 法務本部長
		2002年3月	株式会社ファーストリテイリング 執行役員 法務部長、 店舗開発部長、社会環境室長
		2004年1月	日本アイ・ビー・エム株式会社 取締役執行役員 法務・ 知的財産・コンプライアンス担当
		2010年4月	同社 執行役員 グローバルプロセスサービス事業担当
		2012年2月	名取法律事務所 所長 (現任)
		2012年4月	オリンパス株式会社 社外監査役 (現任)
		2015年3月	三井海洋開発株式会社 社外取締役 (現任)
		2016年4月	グローバル・ワン不動産投資法人 監督役員 (現任)
委員	西川 元啓 (弁護士)	1968年4月	八幡製鐵株式会社 (新日本製鐵株式会社を経て現新日鐵住 金株式会社) 入社
		1997年6月	新日本製鐵株式会社 取締役
		2001年4月	同社 常務取締役
		2003年6月	同社 常任顧問
		2006年4月	日本司法支援センター 理事
		2007年7月	新日本製鐵株式会社 顧問
		2009年6月	株式会社日鉄エレックス (現日鉄住金テックスエンジ株式 会社) 社外監査役
		2010年4月	NKSJ ホールディングス株式会社 (現 SOMPO ホールディン グス株式会社) 社外監査役
		2011年7月	東京弁護士会弁護士登録 野村綜合法律事務所 客員弁護士 (現任)
		2011年12月	オリンパス株式会社 経営改革委員会委員
		2012年4月	オリンパス株式会社 社外取締役
		2013年4月	株式会社ヤクルト本社コンプライアンス委員会 委員 (現 任)
		2016年6月	中国塗料株式会社 社外取締役 (現任)

委員	岡村 久道 (弁護士) (情報学博士)	1986年4月 1990年4月 2001年4月 2004年4月 2004年7月	大阪弁護士会弁護士登録 英知法律事務所 所長(現任) 近畿大学・産業法律情報研究所兼法学部 講師 奈良先端科学技術大学院大学 兼任講師 神戸大学法科大学院 兼任講師 国立情報学研究所 客員教授(現任)
委員	沖田 美恵子 (弁護士)	2000年4月 2011年4月 2013年4月	検事任官 東京地方検察庁特捜部 第一東京弁護士会弁護士登録 島田法律事務所(現任)

以上

本件に関するお問い合わせ先
株式会社ディー・エヌ・エー(<http://dena.com/jp/ir/>)
IR部(ir@dena.com)